

令和元年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政結和
議員名	我妻静夫・金濱元一・岡田健一・鈴木和彦・南川達彦・早川昇三
調査実施年月日	令和元年7月4日（木）
調査先 自治体名等	福岡市
調査項目	福岡100事業
調査目的	人生100年時代の福祉事業の調査
報告内容	<p>基本情報 人口：1,582,695人 面積：343.46 k m²</p> <p>福岡市では、福岡100事業を調査した。 福岡100事業は、平均寿命が延び、超高齢化する人生100年時代に対応するため策定され、2030年までに100のアクションを実施し、日本の世界でも類を見ない高齢化社会の世界のモデルとなることを目標としている。</p> <p>100のアクションを実践していくうえで7つの戦略の柱を定めている。以下、具体的な実践例として説明があった。</p> <p>1. すべての市民がケアに参加するまち 認知症フレンドリーシティを目指す取り組みとして、フランスの認知症ケア技法「ユマニチュード」を導入し、病院・施設に加えて家族・小学生向けに研修を実施している。また、施設の整備にも認知症の方へ分かりやすいデザインの採用や認知症カフェの推進も行っている。</p> <p>2. ICTを活かした地域包括ケアプラットフォーム 行政が持つ情報に医療・介護・住まい・生活支援・健康(予防)情報のビッグデータを集約することで、医療や介護の在宅連携支援や情報提供、データ分析に活用している。</p> <p>3. オンライン診療 患者数の増加と医師数の減少により往診できない状況や患者の通院負担の解消のためにタブレットを使ったオンライン診療の実証的なパイロット事業を国の支援を受家取り組んでいる。事業の実施にあたり、特区制度を活用することで、服薬指導のオンライン化も図り、患者の薬局での薬の手配負担の軽減も実現している。</p> <p>4. 誰もが楽しみながら健康になれるまち 健康増進に資する製品やサービスを扱う企業と市民や大学をつなげるプラットフォームを作ることで、実証・体験・研究の場を提供している。地域や企業が街中にベンチを設置することに対して助成を行い、高齢者の外出意欲を高めている。</p> <p>5. アクティブシニア支援 退職後にも支えられる側ではなく支える側になってもらうため支援事業を行う。新たな活躍の場を紹介する事業を行っているが、シニアの世</p>
実施したこと	

	<p>代の起業を支援している事業もあり、多角的な視点で支援を行っている。</p> <p>6. ケア・テック・ベンチャー支援 医療・介護分野のチャレンジを支援するため、ベンチャー企業のスタートアップや商品の実証実験、企業と介護施設とのマッチングを行っている。</p> <p>7. 外国人介護人材の受け入れ促進 不足する介護人材のために外国人介護人材の発掘や日本語学習支援を行っている。</p>
<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること等</p>	<p>福岡市とは自治体の規模や予算で大きく違いはあるが、超高齢化社会への対応は本市を含め日本全国のすべての自治体が直面する問題であり、福岡 100 事業は先進的な取り組みとして注目すべきものであると考えます。現在の本市の医療や介護の状況を考えても、ICTの活用や外国人材についても取り組みを検討すべきであり、今後高齢化がますます進むことを考えるうえで今回の視察は実践の手本として大変参考になるものであった。</p>